

# コロナ禍と米国大統領選の 2020 年

2019 年末に姿を現した新型コロナウイルス (COVID-19) による感染症は、1 年が経過しても収束の気配がなく、2021 年 1 月 7 日の時点で世界の感染者数が約 8550 万人、死亡者数は 18 万 7 千人である。日本においては年末から第 3 波が襲い、感染者は増加の一途をたどり続け、感染者数は約 25 万人となっている。この世界的パンデミックは世界中の経済活動を一時凍結させ、それが原因で様々な社会問題を生んでいる。

世界の一大事に私事を持ち出して恐縮ではあるが、私は 2020 年度前半期には米国の大学にて客員研究員として研究三昧の日々を送る予定であった。ところが、渡航準備を行っていた 2 月末頃から世界各国の COVID-19 封じ込め対策によりビザの発給が止まり、海外への渡航が禁止され、日本で蟄居生活を余儀なくされてしまった。担当授業もなく、外出自粛で外に一步も出ない日々が続いた。毎日繰り返されるニュースと言え、米国大統領選挙と COVID-19 関連のいずれも不安を掻き立てるものばかりだった。しかし、よく考えてみると、大統領選挙も感染症も歴史の大きな転換点である。幸か不幸か日本に留まっている間に COVID ウオッチを行うことにした。それは、人類共通の敵を作ることが、人類間の戦争を無くすための最も有効な手段である、という教科書的な通説が今回の COVID クライシスで実証されるのか否かを見極めたかったからである。今回のパンデミックは世界各国にとって国の一大事であるとともに、全人類が直面した未曾有の危機である。パンデミックを終息させるために各国がどのような対策を取るのだろうか、また我々は国境を越え互いの手を取り合って「全人類益」のために世界規模の災害や疾病に立ち向かうことができるのだろうか。

2020 年は米国大統領選挙の年に当たり、現職のトランプ大統領とバイデン氏の間で COVID-19 対策を巡って激しい鏖迫り合いが行われた。前回のよう労働者層と富裕層から票を集めることを優先したトランプ陣営は感染症が蔓延する中でも経済活動を継続させる方針を打ち出し、事あるごとに自らの意思決定により経済が上向きになったことを強調した。移民労働者を退け自国産業を無理やりにでも活性化しようとする「アメリカ・ファースト」政策は、まさに労働者層と富裕層から支持を受けるためにうってつけのスローガンであった。多様な人種で構成されている米国にあって、反マイノリティ団体を支持し、白人有権者層からの票を獲得する選挙戦略を行い、新型コロナウイルスを「中国のウイルス」と連呼し、支持者に被害者意識を植え付けた。トランプ氏の呼びかけは、常に自分を取り巻いている支持者に対してであり、全国民に対してではなかった。氏と支持者の間に作られたマイクロコスモスを核として、マスメディアの力を利用して注目を集めていったのである。このような彼のやり方は、ヒトラーが行った支配の構造と酷似している。彼は第 1 次大戦後に疲弊し格差が拡大したドイツを自国第一主義のもとにまとめ、マスメディアを活用しつつ民族の優越性を強調して求心力を高めていった。さらに、名門貴族やエリートたちを側近につけ、彼らの支持が持続するよう権益を与える一方、第三帝国を築くためにドイツ民族を「差別化」し、優位に押し上げようとした。ヒトラーもまた、自分の支持

者との間を強固な絆で結ぶことによって築いたマイクロコスモスから国家全体を支配しようとしたのである。

今回の COVID-19 によるパンデミックは、トランプ政権にとっては票集めという目的を達成するための道具にしか過ぎなかったという印象を強く受ける。選挙戦を有利に運ぶためにワクチン開発にプレッシャーをかけたことは記憶に新しい。彼は「全人類益」のために手を繋ぐどころか、パンデミックを政治のカードとして使ったのである。

一方、最初期段階のクラスター感染が発見された中国でも、原因不明の肺炎の危険性を訴えた医者や研究者の意見を国が抑え込みにかかっていたことは明らかである。中国は WHO に対し武漢でのクラスター発生を 2019 年 12 月 31 日に報告、翌 2020 年 1 月 11 日と 12 日に 41 名の罹患を報告し、12 日には遺伝子情報の公開を始めた。武漢のクラスターが震源地でありながら、武漢の症例報告は発生から 3 週間あまり後の 1 月 24 日になるまで公表されなかった。しかも、論文公表は欧米の研究者が主導し中国の研究者と共同研究を行う形での発表であった (Wang, et.al., "A novel coronavirus outbreak of global health concern," *The Lancet*, Vol. 295, Issue 10223, pp. 470-473.)。

2020 年の年末現在、COVID-19 関連の医学論文は 20 万件を超え、我々はこの感染症に対する多くの知識を得て防疫対策に活かすことができるようになったが、これは上記の武漢での症例報告を契機に世界中の研究者が一致団結して「全人類益」を追求した成果に他ならない。

今回の COVID-19 のパンデミックで見えてきたように、同じ感染症に対しても各国の対応は分かれている。上述した米国は大統領による感染症軽視が国民生活にも影響を与え、州政府による規制も足並みがそろわなかった結果、感染者数は世界一の約 2100 万人、死者は約 35 万人に上っている (WHO Coronavirus Disease Dashboard <https://covid19.who.int> 1 月 7 日閲覧)。感染スピードの指標である基本再生産数 (Basic Reproduction Number) は 1.3 で、感染者数が 15 日で 2 倍となる数値である (<https://covid19-r0.com/> 1 月 7 日閲覧)。一方、スウェーデン (人口密度 22 人 /km<sup>2</sup>) のように防疫を個人の意思に委ねたところでは、感染者が 10 月末の約 10 万人から 2021 年 1 月初旬で約 47 万人に増加した。COVID-19 の第一波の際には国民の自粛行動により感染が抑えられたが、それ以降はうなぎのぼりである。同じく北欧フィンランド (人口密度 17 人 /km<sup>2</sup>) では、飲食店の時間短縮やリモートワークの推奨、20 人以上の集会の禁止、マスク着用の推奨など、EU 諸国の防疫対策と足並みをそろえた結果、感染者約 3 万 7 千人である (1 月 7 日時点)。

日本も第一波の際は政府による緊急事態宣言と国民の自粛行動によって波を乗り越えたが、現在の感染者数は約 22 万人でアジアではインド (約 1 千万人)、インドネシア (約 79 万人)、フィリピン (約 48 万人) (WHO, *ibid.*) に次いで多い。基本再生産数は米国と同じ 1.3 である。これは、第一波の影響で冷えた経済を立て直すために行った Go To 政策が裏目に出たことと、国民が感染症慣れを起こして自粛行動が弱まったこと、そして感染者が急増した後の政府の対応が後手に回ったことが大きく響いていると思われる。

上記から、各国の指導者たちは人類の危機に対してもあくまで国益を優先しようとするスタン

スを崩していないことが分かる。ドラマや映画に登場する「地球防衛隊」のような超国家組織は現実には存在せず、本来指導的立場に立つべき WHO も強いリーダーシップは発揮できていない。今回のパンデミックに立ち向かっているのは、感染症の恐ろしさを熟知している医師や研究者の良心と彼らによる国境を越えたボランティアな研究活動なのである。彼らは今も最大限の賞賛に値する努力でパンデミックを鎮静化させようとしている。

COVID-19 の猛威はまだ衰えていない。このまま感染者が増え続けると、20 世紀初期に全世界人口の 27% にあたる 5 億人が感染したとされるスペイン風邪（H1N1 亜型インフルエンザ）に匹敵する事態にもなりかねない。各国にとって国難であるパンデミックを最小限の被害で乗り切るには医者や研究者の努力だけでは足りないだろう。各国の指導者たちの強いリーダーシップが望まれる。ドイツのメルケル首相やオーストラリアのアーダーン首相は COVID-19 に立ち向かうための平易かつ明確なメッセージを発信し続けており、常に国民とビジョンを共有しようとしている。コロナ禍において優れたリーダーシップを発揮していると評価されている所以であろう。一方、朝日新聞に掲載された日本政府と知事の対応に対する国民の評価は、政府の対応を「評価する」が 37%、知事の対応を「評価する」が 54% であった。コロナ禍において国民が首相や自治体のトップに求める資質は「公平さ・誠実さ」31%、「リーダーシップ」23%、「国民への共感」23%、「政策・理念」19% であった（2020 年 1 月 30 日付、朝刊、1 面）。日本政府の苦手とするところだが、コロナ禍が引き起こすあらゆる想定に対する対策案を水面下で準備しつつ、最も重要なことは国民の健康と安全であるというメッセージを一貫して送り続けるべきであろう。

話は戻るが、この「巻頭言」を『文明』に寄稿しようと準備をしていた矢先に、トランプ氏支持者による米国連邦議会議事堂への乱入事件が起こった（1 月 7 日）。きっかけは同日朝にトランプ氏の熱狂的な支持者たちに向かって氏が行った扇情挑発的な演説にある。この事件では、1812 年以来一度も攻撃されたことのない議事堂が自国民の暴徒によって蹂躪された。ここまで来て、まだ自らの利益を優先しようとするトランプ氏に殆どの米国民の堪忍袋の緒が切れた。「Enough is Enough!」なのである。幸いなことに警官や州兵たちの活躍により議事堂や議員への被害は最小限にとどまり、議会の冷静な対応によってバイデン氏が 1 月 20 日に米国の第 46 代大統領として就任することが確実となった。しかし、米国の国際社会における信頼の失墜は決定的なものとなってしまった。バイデン次期大統領は国際社会での信頼回復や世界一の感染者を出している COVID-19 への対策、そして混乱した内政を建て直す難しい舵取りを迫られている。

刻々と変わる国際情勢を受けて、世界各国のリーダーたちの国家運営の舵取りも難しいものになるだろう。そして、人類の共通の敵である COVID-19 に対する各国のリーダーたちの手腕は歴史的にも貴重な記録となるだろう。我々はその行方をソーシャルディスタンスを取りながら、注視していこう。

東海大学文明研究所員  
東海大学文化社会学部准教授  
山花京子

